

# 法人税(対GDP比)決定要因の検証

# OECDパネルデータによる実証分析

- ◆ OECD18か国(1990～2011年)
  - ✓ 国によって欠損期間あり
  - ✓ バランスドパネル＝ギリシャ・ノルウェーを除く1992年以降データ

- ◆ データの出所
  - 法人税収対GDP比＝OECD Revenue statistics (tax on corporate profit)
  - 名目税率＝IFS(Institute of Fiscal Studies)
    - ✓ 2006年以降はKPMGから抽出
  - その他の変数＝OECD Economic Outlook No. 94

オーストラリア	日本
オーストリア	オランダ
ベルギー	スペイン
カナダ	スウェーデン
フィンランド	スイス
フランス	イギリス
ドイツ	アメリカ
アイルランド	ギリシャ
イタリア	ノルウェー

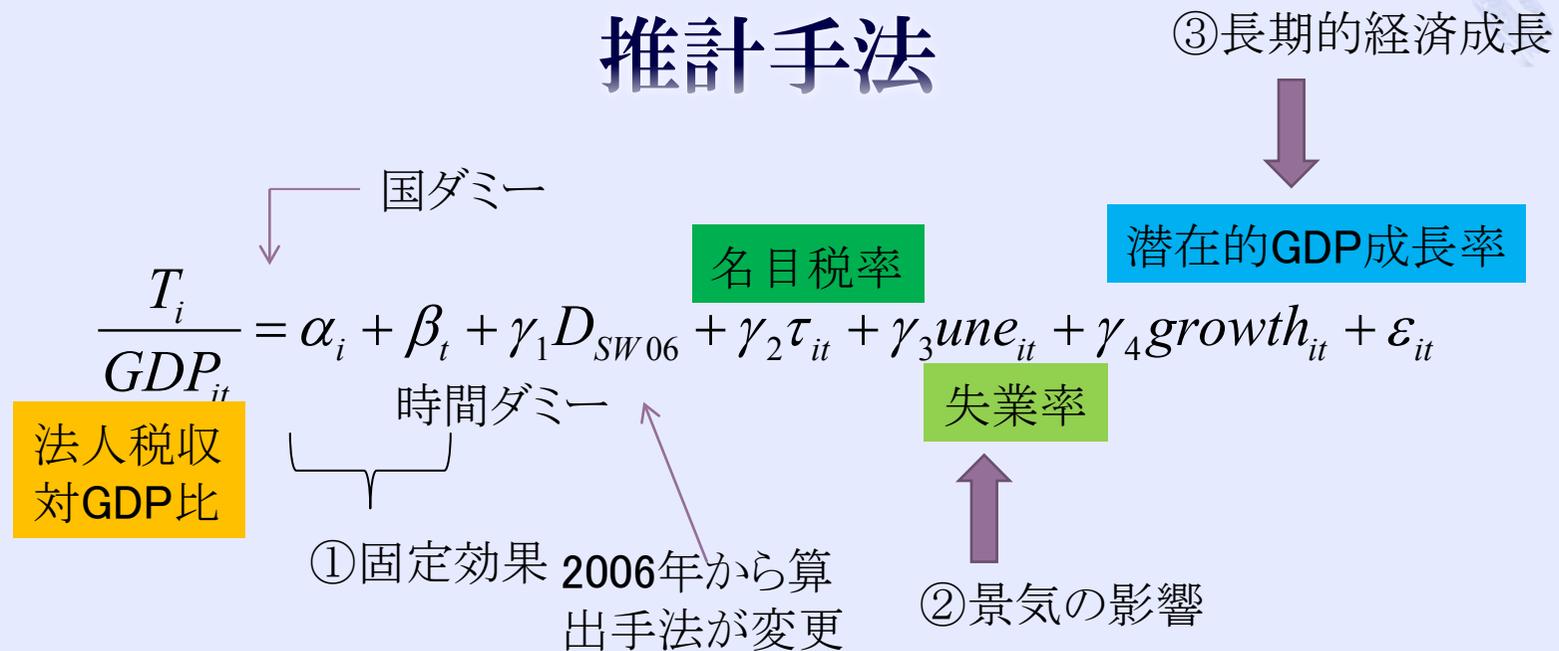
- 試算は神戸大学経済学研究科宮崎智視准教授による

# 基本統計量

標本統計量(全期間対象, 単位はすべて%)

	法人税収 /GDP	名目税率 (IFS)	潜在成長率	失業率
平均	3.085	33.608	2.324	7.435
標準偏差	1.622	8.907	1.170	3.473
最小	0.267	10	-0.919	0.521
最大	12.755	59.404	7.037	21.637
サンプル の大きさ	386	396	377	389

# 推計手法



- ◆ 推定モデル＝二元配置固定効果モデル(時間＋個体)
- ✓ アンバランス＋バランスドパネル
- ✓ 不均一分散を考慮(検定ではWhite(1980)による標準誤差を利用)

## 推計の拡張

- ◆ 名目税率に内生性の可能性⇒階差GMM
- ✓ 他の変数は外生的と仮定(今後要検討)
- 動学パネル推定

# 留意点:

- ◆ 法人税率の係数(=  $\gamma_2$ )は潜在的成長率等他の変数を「一定」としたときの法人税収対GDP比に及ぼす効果
- 経済成長や景気を介した効果はこれらの変数を介して現れてくる
- ◆ 経済成長や景気(失業率)は法人税のみに依存するわけではない。⇒ 他の改革の効果等も含む

課税ベース拡大  
効果も反映

法人税の他  
規制改革等の  
構造改革の効果  
も反映

$$\Delta \frac{T_i}{GDP_{it}} = \gamma_2 \Delta \tau_{it} + \gamma_3 \Delta une_{it} + \gamma_4 \Delta growth_{it}$$

法人税の他  
財政・金融政策  
の効果等も反映

法人税収の  
変化  
⇒パラドックスとしての認識

# 推計結果(基本)

- ◆ ギリシャ・ノルウェーを除く1992年～2011年データ

			日本を除く	
名目税率	0.0008 (0.006)	0.037 *** (0.006)	0.063 (0.068)	0.036 *** (0.007)
スイスダミー	0.739 *** (0.223)	0.388 ** (0.181)	0.766 *** (0.222)	0.46 ** (0.181)
失業率		-0.03 ** (0.014)		-0.064 *** (0.011)
潜在成長率		0.489 *** (0.058)		0.393 *** (0.053)
定数項	2.686 *** (0.175)	1.017 *** (0.382)	2.733 *** (0.193)	1.827 *** (0.306)
決定係数	0.726	0.83	0.713	0.812
サンプル数	320	320	300	300

\*\*\*は1%, \*\*は5%, \*は10%の有意水準

- 括弧内はWhite (1980)の方法により分散不均一を修正した係数の標準誤差
- 年次ダミーおよび国ダミーを考慮しているが, 推定結果の報告は割愛

## 推定結果(その2)

	サンプル期間全体		サンプル期間全体(日本を除く)	
名目税率	0.03 *** (0.009)	0.027 *** (0.008)	0.023 *** (0.009)	0.025 *** (0.008)
スイスダミー	0.949 *** (0.228)	0.057 (0.193)	0.841 *** (0.219)	0.053 (0.181)
失業率		-0.008 (0.016)		-0.005 (0.015)
潜在成長率		0.578 *** (0.067)		0.533 *** (0.061)
定数項	0.814 ** (0.345)	0.068 (0.365)	1.113 (0.332)	0.267 (0.359)
決定係数	0.871	0.912	0.887	0.918
サンプル数	386	377	364	355

\*\*\*は1%, \*\*は5%, \*は10%の有意水準

- 括弧内はWhite (1980)の方法により分散不均一を修正した係数の標準誤差
- 年次ダミーおよび国ダミーを考慮しているが、推定結果の報告は割愛

# GMM推計

		日本を除く
△被説明変数 の1期ラグ値	0.491 *** (0.032)	0.433 *** (0.029)
△名目税率	0.017 ** (0.008)	0.02 ** (0.01)
スイスダミー	0.276 * (0.148)	0.191 (0.135)
△失業率	0.006 (0.019)	0.01 (0.02)
△潜在成長率	0.289 *** (0.093)	0.326 *** (0.104)
定数項	0.505 (0.389)	0.474 (0.449)
1階の系列相関の検定 統計量	-2.867 ***	-2.806 ***
2階の系列相関の検定 統計量	1.169	1.321
サンプル数	320	300

\*\*\*は1%, \*\*は5%, \*は10%の有意水準

- 括弧内はWhite (1980)の方法により分散不均一を修正した係数の標準誤差
- 年次ダミーおよび国ダミーを考慮しているが、推定結果の報告は割愛
- ギリシャ・ノルウェーを除く1992年～2011年データ

# 実証結果のまとめ

- ◆ 1990年以降のデータについてみると、名目法人税率は法人税収対GDP比に正に有意に働く ⇒ 法人税減税の**直接効果**はマイナス
- ◆ 失業率 (= 景気) の影響はギリシャ・スペインを除く1992～2011年データ (= 基本推計) で有意
- ◆ 成長力が法人税収対GDP比の決定要因として重要
  - 法人税のパラドックスは①経済成長 (成長力の向上)、②好景気によって創出
  - ✓ 仮に法人税がプラスに働いたとしても**単独**でパラドックスを引き起こすほど作用したかどうかは定かでない
  - ✓ 景気の影響は全サンプル・GMM推計では有意にならなかった
- 日本を除いても結論に大きな変化はない
  - ✓ サンプル対象・期間、分析手法、回帰式の特定化についてはさらなる研究が不可欠

## 実証のまとめ(その2)

	法人税の引き下げ	成長力の向上	景気の改善
法人税税収 対GDP比	—	+	+
留意	他の変数は一定 ✓課税ベース拡大を反映	税制に加え経済の 構造改革による	財政・金融政策の効 果を含む